

品 沖繩市

第 90 号
令和 8 年 8 月 20 日



議会だより

Okinawa City Assembly News 2026

令和 8 年 6 月定例会



令和 8 年第 441 回沖縄市議会 6 月定例会が、6 月 4 日から 6 月 25 日までの 22 日間の会期日程で開かれました。6 月定例会は、令和 8 年度沖縄市一般会計補正予算（第 1 号）ほか 52 件の議案等が審議されました。

市議会ホームページは
こちらから▼

主な内容

一般質問……………P2
賛否の分かれた議案等……………P12

意見書・抗議決議……………P13
委員会所管事務調査……………P14



一般質問

令和8年第441回定例会における一般質問は、7日間にわたり28人の議員から市政全般にわたる諸問題について、多くの質問が行われましたが、紙面の都合により一人1項目を要約して掲載しております。

なお、詳しい内容につきましては、会議録を市立図書館、自治会事務所でごらんになるか、沖縄市議会ホームページにて会議録検索システムもご利用になりますのでご活用ください。

会議録検索システムはこちらから→



議会傍聴のご案内

沖縄市議会では、市民の皆様の生活に密着した重要な問題や課題が審議されています。

本会議場で行われる議案審議や一般質問等について庁舎4階議場傍聴入口にて受付後に傍聴できます。沖縄市議会では、年4回、2月、6月、9月、12月に定例会を開会しています。

冠水について



録画映像はこちらから

その他の主な質問

- 単身高齢者世帯の課題について
- 百軒通りの照明について

A Q

久保田地域の冠水の原因を伺う。

上下水道部長 当該地域では、過去4年間に下水道課所管の水路に関する漏水記録がなく、水路点検や清掃などの維持管理状況を踏まえると、下水道施設が起因する冠水の可能性は低いものと推測しています。本件は、地形的な特性に加え、観測史上最大となる雨量の影響が極めて大きいものと考えています。

A Q

5月23日に冠水が起きた久保田地域の過去4か年の冠水による出動回数（電話連絡含む）を伺う。

上下水道部長 下水道課への問合せ記録として、令和5年度に1件受付し、地域住民から、道路冠水に関する問合せとなっております。なお、令和3年度に自治会などからの要望を受け、年1回程度、水路清掃を実施し、十分な排水能力を発揮できるよう水路の維持管理を行っています。

A Q

山里地域の冠水の原因を伺う。

上下水道部長 原因の1点目として、私有地で構成された私道をはじめ、住宅地が混在する中、一部の区画において宅地開発が行われたことによるもの。2点目は、当時の気象条件として線状降水帯の発生と観測記録最大の雨量が重なったことによるもの。3点目は、私道に設置された排水構造物の適正な維持管理の不足によるものが、冠水発生の原因であるものと推測しています。

A Q

5月23日に冠水が起きた山里地域の過去4か年の冠水による出動回数（電話連絡含む）を伺う。

上下水道部長 下水道課への問合せ記録として、地域住民や自治会等からの苦情や要望等に関する受付はない状況です。



伊佐 強 議員

A Q

既存の排水路と近年の雨量について見解を伺う。

上下水道部長 下水道事業において実施する雨水管渠整備については、10年に1回程度の確率で発生する雨量1時間当たり87ミリメートルを対象としています。施設の維持管理について、

池原の自衛隊沖縄訓練場への弾薬庫建設について



録画映像はこちらから

その他の主な質問

- 公立幼稚園のこども園への移行について
- 美里小学校区の子童館整備について

A

企画部長 国防に関する情報は国が適正に判断し地方自治体や住民に適正に情報を提供していくものと認識しており、本市としては地元への懸念や不安の声はしっかりと国に届けてまいりたいと考えています。

Q

A Q

防衛省は昨年7月に京都府精華町で住民説明会を開催している。なぜ沖縄市では住民説明会を開催しないのか。2023年1月に桑江前市長は、沖縄防衛局から弾薬庫整備計画の説明を受けた際、市民の不安を払拭する必要があるとして、住民説明会の開催を求めた。住民説明会について、花城市長は自治体の長として正々堂々国に求めるべきと考えるが、見解を伺う。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8年10月末の契約満了日までに、契約更新の手続きを進めていきます。

更新後の契約期間は何年か。

総務部長 令和8年11月1日から50年となっています。

総務部長 令和8年11月1日以降の契約については、令和8

指定ごみ袋について



録画映像はこちらから

その他の
主な質問

- 公民館建設の予算以外に借地費用などへの支援について
- 小中学校の教室不足について

市民部長 中東情勢の影響により、印刷原料であるナフサが高騰しているなどの要因で、製造単価の上昇により、安定供給に課題が生じています。このため、今後も製造コストの上昇は続く可能性があると考えており、指定袋の代替となる手法について検討する必要がありますと考えています。

市民への影響を抑えるため、他自治体が行う対策（ごみ処理券対応など）を本市でも進めるべきだと考えるが市の見解を伺う。

市民部長 現在、指定ごみ袋以外の手法として、他の自治体でも導入されているごみ処理券方式があります。この方式は市販の袋を活用できることから、市民の利便性向上につながる可能性があり、また必要ときに必要な数量を確保しやすく、市民の需要にに応じやすいという点で、制度運用上も有効な手法の一つであると認識しています。今後も製造コストの動向も踏まえ、他自治体の事例等を参考にしながら早急に検討していきます。



藤山 勇一 議員

原油高の影響による本市の指定ごみ袋について伺う。

市民部長 現在、指定ごみ袋の製造につきましては、例年の市民の需要に応じた枚数を製造していますが、一部で買い占めなどにより品薄となっている状況が見られるため、委託業者と調整を図り、安定供給に努めています。

東部海浜潮乃森について



録画映像はこちらから

その他の
主な質問

- 大里・東桃原地区の農業振興地域について
- 市道大里古謝線の信号機設置について

建設部長 昭和60年代の東部海浜地区埋立構想策定調査を基に検討されています。当初の計画は、陸続き方式を検討されましたが、泡瀬の海岸線の砂浜や砂州を残すべきとの地元からの要請を受け出島方式となり、現在は干潟の大部分を残し、埋め立て事業が進められています。

国・県の工事着手はいつから行ったか伺う。

建設部長 東部海浜開発事業は、国・県及び沖縄市が連携して進めている事業であり、平成14年度に国が、平成17年度には県が海上工事に着手しています。

事業の一時休止から再開までの期間を伺う。

建設部長 平成21年度より約2年間は工事を中断し、平成23年度に工事が再開されています。

現在の工事進捗状況を伺う。

建設部長 国施工区域約86ヘクタールについては、おおむね陸地化している約60ヘクタールのうち、約37ヘクタールが部分竣工となっています。県施工区域であるC区域については、現在、護岸下の地盤改良工事が完了し、護岸整備工事を進めていると伺っています。

スポーツ・観光・交流拠点に向けての企業誘致の進捗を伺う。

建設部長 企業による進出意欲の機会を逃さないため、平成29年度からこれまで、延べ500社以上の企業ヒアリングを行っており、各用地の相乗効果を発揮できるよう、企業間同士の連携に一体的な開発について、様々な部分に精通した企業と継続的に意見交換を進めています。



金城 由美 議員

東部海浜開発事業について、いつ頃からどのような構想が行われたか伺う。

建設部長 東部海浜開発事業については、市政発展のもとより、東部地域の振興や新たな雇用を生む場の創出、都市機能の形成を目的として、昭和60年代から調査・検討が進められ、昭和62年に東部海浜地区埋立構想が策定され、その後、平成元年には東部海浜地区開発計画が策定されるなど、本市の将来を見据えた一大プロジェクトとして位置づけられています。

出島方式に計画が進められた経緯を伺う。

乳幼児世帯への支援について



録画映像はこちらから

その他の
主な質問

- がん対策について
- ディジー教科書について

こどものまち推進部長 保育所等に通っていない子供への支援については、子育て支援センターやつどいの広場において、子育てに関する不安や孤立等の軽減を図るため、親子遊びや育児相談、子育て交流会、子育て講座などを実施するとともに、家庭の養育力の向上に向けて、子育て相談員による巡回訪問を実施しています。また、家庭保育世帯の方々と構成される子育てサークルの活動を支援し、親子の交流や育児情報の共有、地域とのつながりづくりを促進することにも、令和8年4月からスタートしたことも誰でも通園制度により全ての子供の育ちを応援し、子供の良質な生育環境の整備に取り組んでいます。

在宅育児世帯への支援について伺う。



上地 崇 議員

ゼロ歳から2歳児の保育料負担軽減について伺う。

こどものまち推進部長 保育料については、前年度の所得に応じて決定していますが、さらに本市の保育料は国の基準より低い額に設定するなど、これまでも保護者負担の軽減に取り組んでいるところであります。ゼロ歳から2歳児の保育料のさらなる負担軽減については、新たな財源の確保が必要となることから、国の動向や他自治体の取組を注視していきます。

保育園等へ入園せず、在宅育児をしている世帯数は、把握しているか。

こどものまち推進部長 世帯数ではなく、子供の数でお答えします。本市のゼロ歳児から5歳児までの人口は約8,000人となっており、そのうち保育所や認可外保育施設に通っていない子供の数は約1,500人と推計しています。

物価高騰から暮らしを守るために



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

- 小中学校の女子トイレへの生理用品の設置について
- 高齢者補聴器購入助成制度の充実について



前宮 美津子 議員

- A** 物価高が市民の暮らしに及ぼしている影響について、市民からどのような声が寄せられているか伺う。
- Q** 市民部長 市民の皆様から直接の声はありませんが、物価高について、沖縄県の調査によりますと、令和8年4月の消費者物価指数については、令和2年を100として115.1となり、15.1%の上昇。また、前年同月と比較しても1.6%の上昇となっており、物価上昇が続いています。本市においても家計の消費支出が増加し、子育て世代から高齢者世代、また事業者、各団体に影響が出ていると認識しています。
- A** 物価高に有効な消費税減税を国に求めるべきかどうか伺う。
- Q** 総務部長 消費税は、少子高齢化により増大した社会保障経費の財源として不可欠なものであり、消費税の減税により社会保障制度の維持が困難になることも想定されることから、財源確保の観点などについて、国の動向を注視していきたいと考えています。
- A** お米券や光熱水費補助の給付を行うべきかどうか伺う。
- Q** 市民部長 物価高騰対策については、財源の確保及び国や県の動向を注視しながら検討していきたいと考えています。
- A** 上下水道部長 市民負担の軽減を目的として、水道料金の基本料金減免措置を令和2年度から令和4年度までの間、それぞれ3か月間実施しています。今後につきましても、国の重点支援交付金などが活用可能な際に、減免措置など、市民負担の軽減に取り組んでいきたいと考えています。

農民研修センター広場について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

- 明道地区の雨水排水路整備計画について
- 自治会運営補助金について



小谷 良博 議員

- A** 農民研修センター広場の年間使用件数、総面積、クランク交差点改良道路工事に伴う潰れ地はいくらか伺う。
- Q** 経済文化部長 令和7年度の農民研修センターふれあい広場の年間使用件数は214件となっており、広場の総面積は、約1万2,000平方メートルとなっています。また、潰れ地については1,400平方メートルとなっています。
- A** 道路工事後の広場、農民研修センター、ちやんぶるく市場などの総合的な利用計画について伺う。
- Q** 経済文化部長 現段階では具体的な利用計画はありませんが、JAなどと連携し、良好な環境を維持・向上させる取組について調査研究します。
- A** クランク交差点改良道路工事により、広場面積は小さくなるが、植木市組合等への計画の説明は行ったのか伺う。
- Q** 経済文化部長 今後、申請があった団体などには、イベントの開催に支障が出ないよう、工事に伴う利用面積について事前に説明を行っていききたいと考えています。
- A** 平和モニュメントはどうするのか伺う。
- Q** 市民部長 農民研修センター内の平和モニュメントは、1992年の糸満市の平和コンサートのために作製され、1993年に寄贈を受け建立されました。県道整備工事に伴い、移設が必要との報告を受け、県との移設補償の調整を経て、今年度中に移転補償契約を締結後、撤去を予定しています。複数の業者から移設の際の耐久性確保が困難との助言もあり、また、新規設置の工事費が約2,000万円と見込まれていることから再度の建立については慎重な検討が必要だと考えています。

沖縄市役所の窓口受付時間について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

- 沖縄市の児童の視力の推移と対策について
- 睡眠時無呼吸症候群について



仲宗根 誠 議員

- A** これまでの御答弁でも、来庁者が多い時間帯は午前10時台、午後2時台であり、少ない時間帯は午前8時台や午後5時台であることが示されている。こうした状況を踏まえると、窓口受付時間を短縮することにより、朝のミーティングや課内の情報共有、業務改善のための話し合いなどに充てる時間を確保できるほか、17時15分以降の窓口対応による残業の常態化の解消にもつながるものと考えている。さらに、特に子育て世帯の職員にとっては、保育園へのお迎えや夕飯の準備などの負担軽減にも資するものであり、ひいては市民サービスの向上にもつながると考えている。こうした観点から、窓口受付時間の短縮について御見解を伺う。
- Q** 企画部長 窓口受付時間の短縮については、事務処理や片づけに伴う時間外勤務が常態化しているほか、業務の打合せや業務改善に必要な時間を確保しにくい状況が課題となっています。受付時間の短縮により、時間外勤務の削減、事務処理の効率化やミスの軽減などが期待され、業務改善に必要な時間の確保を図ることで、ひいては市民サービス全体の質の向上につながるものと考えています。現在、他市の取組事例や本市における窓口の利用状況、業務への影響等を確認しながら、全庁的な取組として実施に向けて検討を進めているところです。

ウェディング等支援事業について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

- 「浜の活力再生プラン」の進捗及び「海業」への展開について
- ウォーターPPPの必要性について

- Q** 令和4年度に実施に至った経緯と成果について伺う。
- A** 経済文化部長 ウェディング等支援補助金は、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した結婚披露宴等を支援するため、令和4年6月補正予算で実施した事業です。令和4年4月から令和5年2月までに市内事業者を活用して披露宴等を行った市民に対し、費用の一部を助成し、82件、982万9,000円の支援実績となっています。
- Q** 本事業が呼び水となりウェディング業界のみならず、その後の飲食業界など関連産業へも大きな経済波及効果をもたらしたと考えるが、認識を伺う。
- A** 経済文化部長 沖縄の披露宴は、列席者が200人を超えるような大規模なものが多く、関わる業者も多いため、直接的な経済効果に加え、間接的な経済効果も大きかったものと考えています。
- Q** 本市を含めた沖縄県内でウェディング需要が最も活発化する9月、10月期のシーズンを見据え本市独自の「ウェディング等支援事業」を再度取り組むべきと考えるが、見解を伺う。
- A** 経済文化部長 令和4年度のウェディング等支援事業補助金については、国の新型コロナウイルス感染症臨時交付金を活用して実施しています。また、近年は披露宴に限らず、パーティーや食事会形式など、結婚の祝い方も多様化しています。今後の支援については、予算や本市の状況を踏まえ、県内外の事例なども参考にしながら、必要な支援のあり方について検討していきます。
- Q** 挙式・披露宴を行ったカップルは離婚率が低いとの報告もあり、披露宴等への支援は婚姻件数の増加につながり、少子化対策へも寄与する費用対効果の高い社会投資と考えるが、認識と見解を伺う。
- A** こどものまち推進部長 民間調査では、議員ご指摘のような結果もあると承知しています。また、少子化の背景には様々な要因があることから、ウェディング支援等によって経済的負担を軽減することは、婚姻件数の増加や少子化対策にも資するものと考えています。



宮城 浩 議員

児童生徒が通行する段階的な道路空間の安全対策について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

- 山内・宮里・高原小学校、美東中学校の教室不足と予算措置について
- 地域格差を生まない公民館整備と、市による土地確保の必要性について

- Q** 泡瀬第一自治会のある桃原地域は、市道大里美浦線沿いにあり、美東小学校なども近く、通学路となっているが、通学路の最狭部は約3メートルで、車両と歩行者が混在する危険な状況である。地域より改善を求める声もあり、今できる安全対策と将来的な道路整備の方向性について、当該道路はどのような危険性・課題があると認識を伺う。
- A** 建設部長 市道大里美浦線は国道329号から桃原方面に繋がる道路として、昭和58年に市道認定された延長約770メートル、幅員5.1から9.7メートルの道路で、当該道路は通勤や通学に利用されているが、歩道がないことから、歩行者の安全対策が必要な路線として認識しています。
- Q** 歩行者、特に子供たちの命を守る通学路の安全対策として、優先度を高くし、対応をすべき地域であると考え、当局の認識を伺う。
- A** 建設部長 当該市道は、地域の児童生徒が利用する通学路であり、安全確保が求められる路線であることは十分認識しています。長期的には拡幅整備の構想がある路線として位置づけているところではありますが、拡幅整備には相当な時間を要することから、短期的にできる安全対策に努めています。
- Q** まずは最低限の安全確保を段階的に進めるという考えが重要と考えるが、短期・中期・長期に分けて整備方針を持つ考えはないのか。
- A** 建設部長 当該市道を拡幅整備するには、長期的な時間を要するものと考えています。当面は短期的に交通安全対策として実施したグリーンベルト、外側線、滑り止め舗装等について、適切な維持管理を行いながら、今後地域域の安全確保に向け、地元自治会や関係部署と連携し取り組んでいきます。
- Q** 地域からも提案されている市管理の用水路活用について、水路の老朽化対策と併せ、将来的な歩行空間確保の観点から短期的な取組として整備できないか。
- A** 上下水道部長 当該雨水排水路は、泡瀬第9雨水幹線として地域の雨水排水を担う施設です。老朽化が進んでいる可能性があり、令和8年度に調査・判定を行い、構造上の課題を整理した上で、水路の活用も含めて検討していきます。



喜友名 秀樹 議員

0歳から3歳未満を抱える多子世帯に対する保育料について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

- 沖縄市の平和教育と教育基本法について
- OTNR活動について

- Q** 「生計一にしている兄弟姉妹を数える」の所得割額は年収に換算するとおおよそいくら以下になるか。また、所得割額が7万7,101円、5万7,700円の年収を伺う。
- A** こどものまち推進部長 保育料の算定に用いる所得割額は、保護者の所得割額を合算して確認しているため、同じ所得割額でも世帯構成や控除の状況、父母それぞれの収入バランスによって年収には幅が生じます。そのため年収の目安を一律にお示しすることはできませんが、令和8年4月時点の平均による参考値を申し上げますと、給与収入のみ的一般世帯では、所得割額がおおむね5万7,700円、年収はおおむね35.5万円。ひとり親世帯・障がい世帯では、所得割額がおおむね7万7,101円で年収はおおむね35.6万円との試算となります。
- Q** 本市の0歳から3歳未満で保育所に通園している人数を伺う。
- A** こどものまち推進部長 本市の子供で認可保育所、認定こども園、小規模保育園、事業所内保育園に通っている0歳から3歳未満の子供は、令和8年4月1日時点で2,251人となります。
- Q** 「生計一にしている兄弟姉妹を数える」に統一した場合、どの程度の予算がかかるのか伺う。
- A** こどものまち推進部長 多子世帯の保育料負担軽減の算定基準を全世帯において生計を一にしている兄弟姉妹へと統一した場合、令和8年度の試算では、新たに年間約1億2,300万円の公費負担が生じる見込みです。



知花 圭 議員

美里公園におけるパーク PFI について



録画映像はこちらから

その他の質問

- 沖縄市における建設業の週休2日制導入状況について
- 沖縄市の自治会加入率について

A Q

建設部長 今後の計画については、現在、民間事業者を公募するための公募資料作成業務に着手しており、令和8年度内での公募、令和9年度に選定された事業者と協定締結を目標に取り組んでいます。

今後の計画を伺う。

建設部長 パークPFI制度の一般的な維持管理の責任分担については、公園全体の責任管理者は基本的に公園管理者である市となり、市と協議の上、協定締結などを行い、民間事業者が設置した収益施設及びその周辺の一体的な維持管理を担うこととなります。当該公園における維持管理の責任分担につきましては、令和8年度に具体的に検討していきます。

A Q

建設部長 パークPFI制度は民間の収益を活用して、市の財政負担を軽減しつつ都市公園における市民サービスの向上が目的であることから、公益性の確保と民間事業者の収益性が両立することが非常に重要な要素であると考えています。

維持管理の責任分担を伺う。

建設部長 パークPFI制度の一般的な維持管理の責任分担については、公園全体の責任管理者は基本的に公園管理者である市となり、市と協議の上、協定締結などを行い、民間事業者が設置した収益施設及びその周辺の一体的な維持管理を担うこととなります。当該公園における維持管理の責任分担につきましては、令和8年度に具体的に検討していきます。

A Q

建設部長 令和7年度に行った制度導入に向けた可能性調査業務において、市内に11か所ある近隣公園を対象に周辺人口や交通量及び来訪者数などの各公園の特性の整備を行った結果、美里公園が最も可能性が高いとの調査結果となり、当該公園での制度導入に向けた検討を現在進めているところであります。

高めることを目的としています。

美里公園を選定した理由を伺う。

建設部長 制度導入の必要性につきましては、都市公園に民間の優良な投資を誘導し、市の財政負担を軽減しつつ、都市公園の質及び公園利用者の利便性向上を



屋富 功 議員

A Q

建設部長 パークPFI制度導入の必要性につきましては、都市公園に民間の優良な投資を誘導し、市の財政負担を軽減しつつ、都市公園の質及び公園利用者の利便性向上を

学校給食代替支援について



録画映像はこちらから

その他の質問

- 安慶田土地区画整理事業について
- 子育てタクシーを活用した産後ケア事業の拡充について

A Q

指導部長 給食を喫食できない児童生徒への支援は教育の平等性の観点から重要と認識しています。本市では、国の交付金活用の検討や先進自治体の事例調査、学校現場を通じた実態把握を進めており、今後は本市の実情に応じた支援策を検討していきます。

給食無償化に伴う非喫食者の支援の見直しは立てているのか。

指導部長 那覇市では、やむを得ない理由で学校給食を受けず、学校に届け出たうえで毎回弁当を持参する児童生徒を対象に、給食弁当代替者補助金を交付しています。名護市では、食物アレルギーにより給食を停止し、弁当を持参する児童生徒を対象に学校給食代替対応支援事業を実施しています。うるま市では、食物アレルギーにより給食を停止し、弁当を持参する児童・児童生徒を対象に学校給食弁当代替者補助金を交付しています。財源は、那覇市と名護市が一般財源、うるま市が物価高騰対応臨時交付金です。

A Q

指導部長 県内では、那覇市、名護市、うるま市などが、食物アレルギーなどで給食を喫食できない児童生徒を対象に、独自の補助金制度を導入しています。本市では、これらの事例を把握し、調査研究を進めています。

独自の補助金制度について、支援策や財源について伺う。

指導部長 県内では、那覇市、名護市、うるま市などが、食物アレルギーなどで給食を喫食できない児童生徒を対象に、独自の補助金制度を導入しています。本市では、これらの事例を把握し、調査研究を進めています。

A Q

指導部長 給食停止のうち、食物アレルギーを理由に給食を停止し、弁当を持参している人数は、令和5年度5人、令和6年度7人、令和7年度10人となっています。

他自治体の事例については、どのように検証しているのか。

指導部長 県内では、那覇市、名護市、うるま市などが、食物アレルギーなどで給食を喫食できない児童生徒を対象に、独自の補助金制度を導入しています。本市では、これらの事例を把握し、調査研究を進めています。



眞榮城 健二 議員

A Q

指導部長 学校給食は、教育の一環として子供たちの健全な成長を支える重要な役割を担っています。また、喫食が困難な子供たちへの支援が求められる状況についても認識をしています。

火葬場建設について



録画映像はこちらから

その他の質問

- 沖縄市納骨堂について
- 少年スポーツ交流について

A Q

市民部長 火葬場の稼働については、死亡者数が最大となる2040年の数値を基に8炉整備していることから、午前8回、午後8回稼働する計画としています。そのため、供用開始から数年間は午前・午後共に6回から7回の運用で対応可能であると試算していますが、具体的な火入れ時間については、委託業者との調整により決定していく予定です。受付時間については、他の火葬場と同様、構成市町村の方を優先して予約できる仕組みづくりを進めていきます。

名称について伺う。

市民部長 火葬場の名称については、厳肅性・公共性に配慮しつつ、地域の方々に親しみを誘って受け止められる名称とすることが重要であると考えています。そのため、施設の性質や設置場所、分かりやすさなどを総合的に勘案し、慎重に検討していきます。

A Q

市民部長 火葬場の整備については、令和9年度中の供用開始を目指していましたが、用地取得に係る都市計画決定や事業認可に時間を要し、用地取得の遅れが生じたこと、また、週休2日制の導入により工期が長期化したことから、事業スケジュールを見直しています。

今後のスケジュールを伺う。

市民部長 火葬場の整備については、令和9年度中の供用開始を目指していましたが、用地取得に係る都市計画決定や事業認可に時間を要し、用地取得の遅れが生じたこと、また、週休2日制の導入により工期が長期化したことから、事業スケジュールを見直しています。

A Q

市民部長 火葬場の整備については、令和9年度中の供用開始を目指していましたが、用地取得に係る都市計画決定や事業認可に時間を要し、用地取得の遅れが生じたこと、また、週休2日制の導入により工期が長期化したことから、事業スケジュールを見直しています。

今後のスケジュールを伺う。

市民部長 火葬場の整備については、令和9年度中の供用開始を目指していましたが、用地取得に係る都市計画決定や事業認可に時間を要し、用地取得の遅れが生じたこと、また、週休2日制の導入により工期が長期化したことから、事業スケジュールを見直しています。



稲嶺 隆之 議員

A Q

火葬場建設についてのこれまでの経緯を伺う。

市民部長 火葬場整備については、平成24年度に市民や事業者などへのアンケートや県内火葬場の状況把握の基本調査を実施しており、その結果、市民、事業者共に6割から7割の方が、公

大雨災害について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

- 教育行政について
- 海洋資源・海洋エネルギー開発について

総務部長 線状降水帯は予測が難しく、急激に状況が悪化するため、迅速かつ正確な情報伝達が極めて重要となります。本市には、防災行政無線やエリアメール、SNSなどで発信していますが、深夜の発生やスマートフォン等を使い慣れていない方への伝達などが課題と認識しています。今後も気象庁の予測情報を注視し、市民が避難のタイミングを逃すことがないように、より分かりやすく効果的な発信手法を調査研究していきます。

線状降水帯発生時の情報伝達の課題を伺う。

健康福祉部長 本市では、要介護3以上の方や障害者手帳をお持ちの方など、災害時に自力で避難することが困難な方を地域で支える体制を構築するため、個別避難計画を作成し、平時からの災害に対する準備を進めています。計画作成に当たっては、希望される対象者の自宅を訪問し、聞き取りを行い、本人の自助意識の向上を促すとともに、緊急連絡先や避難経路、持ち出し品の確認など、一人一人の状況に応じた平時からの取組を進めています。

高齢者一人暮らしの方や車椅子利用者の避難に対し、本市はどのような対応をするのか伺う。

健康福祉部長 本市では、要介護3以上の方や障害者手帳をお持ちの方など、災害時に自力で避難することが困難な方を地域で支える体制を構築するため、個別避難計画を作成し、平時からの災害に対する準備を進めています。計画作成に当たっては、希望される対象者の自宅を訪問し、聞き取りを行い、本人の自助意識の向上を促すとともに、緊急連絡先や避難経路、持ち出し品の確認など、一人一人の状況に応じた平時からの取組を進めています。



仲吉 信勝 議員

5月23日、本市は線状降水帯により非常に激しい大雨に見舞われた。午後8時までの1時間雨量が73ミリを記録し、これは5月としては観測史上最大の雨量となった。冠水した道路・地域を伺う。

学校のDX推進状況について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

- 部活動の外部コーチの活用充実について
- 本市の生成AIの活用状況について

指導部参事 各学校にて保護者説明会や教育DX体験会を行っており、ICTを活用した授業について理解を得る機会を設けている。今後も、引き続き各学校の実践事例などの情報発信を行い、保護者の理解が得られるよう努めていきます。

DX推進について保護者への理解はどのようになっているのか。

学力への効果や課題について伺う。

指導部参事 ICT機器の活用により、児童生徒の主体的で対話的な学びへの意欲向上や情報活用能力の向上が図られております。課題としては、ICT活用状況において学校間や教職員間の活用差があり、引き続き研修等を通じて指定校の事例を共有し、推進してまいります。

学校での生成AIの活用状況を伺う。

指導部参事 令和8年度からは生成AIの発達等の社会状況の変化もあり、学校における生成AIの活用推進を目的とした生成AIパイロット指定校にて、生成AIを授業に活用した取組を行っています。小学校段階では、生成AIを考えるための道具、話し合いを深めるための補助と位置づけています。中学校段階では、生成AIを使うことで、生徒の思考を広げ、多角的・多角的に考察する力を育成することを狙っています。



阿多利 修 議員

小学校と中学校のDX推進指定校とはどのようなことを行うのか。

指導部参事 リーディングDXスクール指定校では、児童生徒の情報活用能力の育成を図り、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な授業を行うとともに、様々な教育活動においてICT機器の活用を推進を行っています。

熱中症対策について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

- 水道水のPFAS汚染について
- 学校教育施設について

令和8年度の取り組みについて伺う。

健康福祉部長 熱中症対策については、これまでの取組とともに新たな周知・啓発活動の展開を検討するとともに、クーリングシェルの拡充も含め、自治会や民間企業などへ引き続き働きかけを行っています。

暑くなる前に、高齢者の集まる場所や地域自主防災組織の訓練で熱中症対策について、関係機関と連携して取り組むなど熱中症予防の周知・啓発は可能か伺う。

健康福祉部長 熱中症対策の啓発、普及活動を行う際に必要な知識を学ぶことができる講座等も活用し、関係部局等とも連携を図って取り組んでいます。

沖縄市の熱中症対策や予防の取り組みについて伺う。

健康福祉部長 熱中症対策及び予防の取組としては、メール配信サービス「メルマガ@おきなわ」により熱中症特別警戒アラート発表時の伝達体制を整備するとともに、市ホームページや広報紙等を活用した周知・啓発を行っています。

熱中症警戒アラート及び熱中症特別警戒アラートとは何か。

健康福祉部長 熱中症警戒アラートとは、熱中症による健康被害が生じるおそれがある場合に発表されるもので、沖縄本島地方における発表回数は令和5年が24回、令和6年が56回、令和7年が51回となっています。また熱中症特別警戒アラートは、熱中症による人の健康にかかる重大な被害が生じるおそれがある場合に発表されるもので、運用開始以降発表されたことはありません。

熱中症で救急搬送された人数を伺う。

消防長 熱中症による救急搬送の人数について、過去3か年の暦年で、令和5年62人、令和6年115人、令和7年93人となっています。

熱中症で救急搬送された人数を伺う。

消防長 熱中症による救急搬送の人数について、過去3か年の暦年で、令和5年62人、令和6年115人、令和7年93人となっています。



桑江 直哉 議員

熱中症とは何か、どのような症状なのか伺う。

健康福祉部長 熱中症は高温多湿な環境に長時間いることで体温調節がうまくできず、体内に熱がこもり様々な症状が起きる状態を言います。目まい、立ちくらみ、大量の発汗のほか、頭痛、嘔吐、だるさ、判断力の低下等の症状が見られ、さらに重症化すると意識障害、けいれん等の症状が生じることがあります。

車中泊避難者への支援について



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○高齢者の移動支援に取り組むうえでの課題及び今後の取り組みについて

- A** 公共施設駐車場等を活用した車中泊避難スペースの指定を検討しているのか。
- Q** 総務部長 本市は指定避難所への避難を基本としており、現時点で車中泊専用の避難場所は指定していませんが、災害時には車中泊を選ぶ方も想定されるため、公共施設駐車場の活用可能性について調査研究していきます。
- Q** 避難所外での避難者を把握する仕組みはあるのか。
- A** 総務部長 車中泊避難者の増加傾向を踏まえ、自治会や社会福祉協議会等と連携した情報収集など、他自治体の事例を参考に把握の仕組みを調査研究していきます。
- Q** 令和6年に内閣府が策定した「在宅・車中泊避難者等の支援の手引き」を踏まえた取り組み状況はどうなっているか。
- A** 総務部長 当該手引きでは、避難所以外で避難生活を送る方々に対して必要な支援を行うことの重要性が示されています。現在は指定避難所を中心とした避難者支援を基本としており、避難所以外での避難者の把握方法や支援の在り方について、国の手引きや他自治体の事例等を参考にしながら調査研究していきます。
- Q** 他県の事例を参考に、車中泊避難のリスクや注意事項をホームページ等で周知する取組を、本市でも検討してはどうか。
- A** 総務部長 エコノミークラス症候群など車中泊避難の危険性や注意点の情報発信の在り方を、他府県の取組を参考に調査研究していきます。
- Q** 本市は車中泊避難者の発生を想定した計画を策定しているのか。
- A** 総務部長 令和6年に改定した沖縄市地域防災計画において、車中泊避難者への支援方策について位置づけています。



桑江 研 議員

神秘的な伝説と地域の宝である「泡瀬ビジュル」について



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○本市が取り組んでいる職員派遣事業の目的と成果について

○沖縄こどもの国最大イベント「クリスマスファンタジー」の魅力について

- A** 泡瀬ビジュルは地域の大切な場所としてまた、全国から子宝、安産祈願、無病息災などにご利益がある、神聖な場所として人気が高まっていると聞くが、本市のユニークベニュー（歴史的、文化価値のある建造物）として、「泡瀬ビジュル」を位置付けられないか。
- Q** 経済文化部長 沖縄市指定有形文化財である泡瀬ビジュルを含め、歴史文化施設の魅力ある地域資源を活用した誘客促進を図るため、関係機関と連携し町歩きツアーや観光ボランティアガイド養成講座等の促進に努めていきます。
- A** 泡瀬ビジュルは昭和13年に改修されたもので、社殿を鉄筋コンクリート造としており、当時の建築技術を知る上で貴重であり、2基の鳥居、手水鉢と併せて、本市の有形文化財として平成21年3月27日に指定しています。文化財指定後は文化財巡り等での活用による地域への普及や、市職員による文化財パトロール、修復の際の技術的協力などを行っています。
- Q** 「泡瀬ビジュル」について、泡瀬復興期成会では、令和8年度に社殿の改修工事を実施する予定であると聞くが、本市の支援内容を伺う。
- A** 教育部長 泡瀬のビジュル社殿は人造石洗出し仕上げで造られているため、修理時は同様の仕上がりとなるよう技術的支援を行います。修理に当たっては、条例施行規則に基づき30日前までに届出を受け、本市と文化財管理者で適切な修理方法を検討し、修理が実施されることとなります。
- Q** 市指定有形文化財に指定された背景と、指定後の支援並びに保全について伺う。
- A** 教育部長 泡瀬ビジュルは、泡瀬の初期開拓者が海に浮かんでいた霊石を見つけて持ち帰り、ビジュルとして祭ったのが始まりとされています。現在の泡瀬ビジュルは昭和13年に改修されたもので、社殿を鉄筋コンクリート造としており、当時の建築技術を知る上で貴重であり、2基の鳥居、手水鉢と併せて、本市の有形文化財として平成21年3月27日に指定しています。文化財指定後は文化財巡り等での活用による地域への普及や、市職員による文化財パトロール、修復の際の技術的協力などを行っています。



伊禮 悟 議員

障害福祉サービスについて



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○伝統工芸によるまちづくりの推進について

○きらめく、賑わう沖縄市について

- A** 健康福祉部長 近年の障害福祉サービス利用者数の増加等に伴い、現在、申請から決定まで、平均して約3か月を要している状況です。令和8年度の障害福祉サービス申請から支給決定に係る職員は22人となっています。そのうち認定調査員が7人です。市としては、期間短縮を重要な課題と捉え、認定調査を行う調査員を令和8年度に1人増員を図っているところとです。また事業の見直しとしまして、令和7年度には提出書類の電子化を導入し、事務処理の効率化を図っています。今後も引き続き業務フローの見直しや効率化を図り、迅速かつ適正な支援決定が円滑に行えるよう体制整備等に努めていきます。
- Q** 受給者証申請に対応する体制の現状と認定を受けるまでの日数を伺う。
- A** 健康福祉部長 複数の就労支援サービスの中で就労継続支援B型についての範囲でお答えします。令和8年4月1日現在で、就労継続支援B型のサービス支給決定者数は1,040人。そのうちサービス利用者は936人となっています。また令和7年度の就労継続支援B型の新規申請者数は189人で、6月10日現在の認定待ち数については49人となっています。
- Q** 障害福祉サービスには、様々なサービスがあるが、就労支援サービス利用者数と受給者証申請、認定待ちの待機数を伺う。
- A** 健康福祉部長 複数の



榮野比 和光 議員

新型コロナワクチン接種事業について



録画映像はこちらから

その他の
主な質問

- 不登校児童生徒支援と子どもの居場所政策について
- ファミサポ事業について

A こどものまち推進部長 記録の残る昭和49年度からの認定件数についてお答えいたします。総件数15件のうち、新型コロナワクチン接種に関する件数は、12件となっています。これまでの推移としましては、令和以前の認定が3件であったのに対し、令和以降は12件となっており、近年増加傾向となっています。なお、認定の時期につきましては、審査の進捗により申請年度以降にずれ込む場合もあります。

Q 本市が把握している健康被害救済制度の利用状況と推移について伺う。

A こどものまち推進部長 新型コロナウィルスワクチンの接種業務については、令和3年4月に高齢者やエッセンシャルワーカーへの接種から順次開始し、ワクチン接種を希望している方が速やかに接種できるよう、関係機関及び近隣市町村と連携した体制を構築することと、市民の皆様の接種ニーズに対応することができたものと認識しています。また2回目の接種からは、1回目接種の副反応等についてアンケート調査を実施し、その結果についてもホームページや広報紙等で公表するなど、丁寧な情報発信ができたものと考えています。



新里 和也 議員

Q 新型コロナワクチン接種事業を踏まえた今後の市民の命と健康を守る行政の在り方について本市は、新型コロナワクチン接種事業についてどのように総括しているか。

基地問題について



録画映像はこちらから

その他の
主な質問

- 旧海軍駐機場使用について
- 嘉手納基地でのパラシュート降下訓練について

A 企画部長 沖縄防衛局へ確認したところ、米側から何らかの事故が発生したとの通報は受けておらず、米軍機の個々の運用に関するものであるため、お答えは差し控えますとのことでした。そのため市への情報提供もございません。

Q 今回の緊急着陸の原因について明らかにされたい。また、今回の緊急着陸に関する情報提供はあったのか明らかにされたい。

A 企画部長 嘉手納飛行場における戦闘機の緊急着陸などにより、住民の安全が脅かされる可能性がある場合には、国が適切に判断し、市へ情報提供が図られており、本市では沖縄防衛局から提供された情報は適宜、議会等へ情報を提供しています。また三連協とも連携しながら対応していきたいと考えています。

Q 陸している。2機が同一日の同時時間帯に緊急着陸するという事態に対して市長の見解を伺う。



諸見里 宏美 議員

Q 2026年5月14日、嘉手納基地では午前10時7分にF35ステルス戦闘機が、続けて10時22分にF22Aラプターが、相次いで緊急着陸している。

児童館の整備について



録画映像はこちらから

その他の
主な質問

- 教育現場における人的支援体制について
- 認知症高齢者の現状及び若年性認知症への支援について

A こどものまち推進部長 児童館未整備地区については、他の公共施設との複合化等も含め、検討を行っているところであるため、現時点において具体的なスケジュールは決定していません。また施設の複合化とは、他の施設と一体的に整備する手法で、1つの建物や敷地の中に複数の異なる機能や用途を併せ持たせる考え方となります。単独で整備する場合と比較して、多世代交流などによる利用者の利便性向上や整備費用の削減などが期待されます。

Q 現在未整備となっている中学校区について、具体的な整備スケジュールはあるのか。また、他の公共施設との複合化はどのようなものなのか。

A こどものまち推進部長 児童館については、コザ中学校区、越來中学校区、沖縄東中学校区、また美里中学校区については、2か所整備のうち、1か所が未整備となっています。未整備地区においては、財源や整備手法について調査を行い、他の公共施設との複合化等も含め、検討を行っているところです。

Q 第3期沖縄市子ども・子育て支援事業計画に基づき、1中学校区1か所の児童館整備に向け取り組むとあるが、未整備の校区について、今後の整備計画を伺う。

A こどものまち推進部長 本市には、安慶田中学校区にあげだ児童館、美東中学校区に福祉文化プラザ児童センター、宮里中学校区に宮里児童センター、美里中学校区にきたみ児童館の4館のほか、山内中学校区には児童館機能を有する桃山公園内体験学習施設やまっちを含めた5館があります。令和7年度1日当たりの平均利用人数は、あげだ児童館49人、福祉文化プラザ児童センター104人、宮里児童センター137人、きたみ児童館83人、やまっち68人となっています。



當山 全克 議員

Q 少子化や共働き世帯の増加、地域のつながりの希薄化を背景に、放課後の安全安心な居場所づくりが重要です。児童館は児童福祉法に基づく施設として、遊びや学びの場を提供し、健全育成と子育て支援を担っているが、本市における児童館の設置状況と利用状況を伺う。

核兵器廃絶平和都市宣言モニュメントについて



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

- サッカー場整備について
- 障がい者の通学・就労における移動支援について



千葉 綾子 議員

- Q** 形あるモニュメントを失うということは、そこに刻まれた記憶や平和への誓いを風化させる契機にもなりかねません。老朽化により移設が困難であるとしても、解体・撤去のみで終わらせるのではなく、宣言の精神を次世代へ継承するための取組が求められていると考えられます。本市が掲げる核兵器廃絶平和都市宣言の理念を将来にわたり受け継いでいくことは、市政を担う市長の重要な責務であると考えます。このモニュメントが果たしてきた役割をどう評価しているのか、市長に伺う。
- A** 市民部長 1993年に建立された平和モニュメントは地域の方々を中心に、市民の皆様へ30年余りその宣言内容を広く知っていただくことや平和学習において活用され、平和を考えるシンボルとして大きな役割を果たしてきたと考えています。
- Q** 核兵器廃絶平和都市宣言の精神を未来へ継承するため、新たな場所での再建を含めた取り組みについて検討する考えはないか、伺います。
- A** 市民部長 平和モニュメントにつきましては、場所の選定や財源の確保などを含め、関係部局と調整して検討してまいります。

高齢者向け住宅環境整備・地域福祉・人材活用について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

- 空き家・空き物件の災害時の対策等事前管理とリフォーム補助について
- 農業担い手確保に向けた退職引継ぎ連携（千葉県事例）について



嵩元 直萌 議員

- Q** 高齢化社会に向けた、市営住宅内福祉サービスの展開について伺う。
- A** 建設部長 福祉サービス機能併設の公営住宅の事例として、老人デイサービスセンター、その他生活支援施設等があり、本市の事例として、室川市営住宅、安慶田市営住宅でシルバーハウジングを併設して整備しています。
- Q** 単身の高齢者において見守りや早期のケア、医療の充実のために、小規模多機能型居宅介護施設等が必要となる事例、那覇市の取組等も聞いているが、本市の検討について伺う。
- A** 建設部長 那覇市では、真地市営住宅が小規模多機能型居宅介護施設を併設し建替え事業を進めています。今後100戸以上の建替事業の際には福祉部局と連携し、単身高齢者世帯等の住宅確保要配慮者が安心して生活できるような併設施設について検討を進めます。
- Q** センター自治会のシニアクラブ活動の好事例と、それを活かした地域活性について伺う。
- A** 健康福祉部長 高齢者サロン、センターシニアクラブは、介護予防の活動として近隣の飲食店における野菜の皮むきや清掃などのスポット的の就労に取り組んでいます。同活動は、メンバーの生きがいづくりと地域貢献が両立し、双方から喜ばれる取組として高く評価しています。今後の広がりとシニア世代の活躍を期待しています。
- Q** まさに花城市長が掲げる地域の自治会を生かしたまちづくりの、新たな展開かと思う中で再質問です。地域の様々なニーズ、働き場所に対して、スポット就労というものの展開が可能か、検討できるか市の見解を伺う。
- A** 市民部長 自治会地域には様々な地域資源、人材、企業、歴史、文化財があります。センターシニアクラブによる地域活性化の事例は地域資源を活用した、いい取組と考えており、市としてはそれぞれの自治会において地域資源を活用した特色あるまちづくりを自治会や関係部局と連携しながら広げていきたいと考えています。

中の町土地地区画整理事業の進捗及び課題について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

- 生活保護の現状と課題について
- 諸見百軒とおりにおける街路灯の維持管理と安全な歩行空間の確保について



町田 裕介 議員

- Q** 現在の進捗状況及び地権者との意見交換の状況について伺う。
- A** 建設部長 事業の進捗状況については、現在仮換地指定を行った1工区と2工区の補償を進めており、令和7年度までに5件の物件移転補償契約を締結し、令和8年度は7件を予定しています。限られた予算内での交渉において着実に建物補償や物件補償の解体が進んでいる状況です。また地権者の意見交換については、補償内容等について個別で対応している状況です。
- Q** 現在の事業進捗や今後のスケジュールについて、地権者への情報発信や説明の充実についてどのように考えているのか。
- A** 建設部長 当該地区では、これまで1工区・2工区の権利者に対し、仮換地指定の説明や物件補償の交渉を進めてきました。今後、全ての地権者が理解しやすいよう、事業の進捗や今後の予定をホームページや資料の郵送などで丁寧に説明していく方針です。
- Q** 高齢化が進む地権者への支援や相談体制についての見解を伺う。
- A** 建設部長 高齢化が進む地権者には家族同席での個別説明を行い、今後は休止中のまちづくり推進協議会の再開を通じて、連携により事業内容についてより理解を深めていただくよう相談体制の強化を図っていきます。
- Q** 早期事業完了に向けた今後の工程・課題について伺う。
- A** 建設部長 現在は1工区・2工区で仮換地指定と物件補償を進めており、今後は進捗に応じて道路や宅地造成工事などを進めます。補償物件が多く造成工事費用も大きいため、事業の長期化が課題であり、円滑な事業推進のためには予算確保と地権者や国・県など関係部局に丁寧な説明を行い、事業への理解と協力が得られるように努めていきます。



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

- 輝き交流するまちナイトメイヤー
& こども市長の可能性について
- 環境問題 鳩・ハブ・カラスの
市内での現状と対策等について

まちの魅力を創出するハーリー・ハーレー・エイサーについて



大城 隼 議員

- Q** 本市・他市でのハーリーの状況を伺う。
- A** 経済文化部長 ハーリーは、県内全域で開催され、ウミンチュの航海安全及び豊漁祈願を目的とする伝統行事です。泡瀬漁港でも過去に港まつりで競漕が行われ、現在も3隻のハーリーがあると伺っていますが、沖縄市漁業協同組合では、高齢化や資金難により、平成29年度以降は実施しないとのこと。本市としては、地域の活性化にも資する行事と認識しており、今後の開催可能性について確認していきます。
- Q** 本市でのハーレー等のイベントを伺う。
- A** 経済文化部長 ハーレーのバイクパレードが実施されるゲート2フェスタについては、令和7年度で26回目を迎え歴史あるイベントとなっており、本市のにぎわいに大きく寄与していただいていると認識をしています。バイクパレードの参加者は過去には300台を超えることもありましたが近年では約100台になってきていると伺っていますが、今後とも地域のにぎわい創出に取り組んでいきたいと考えています。
- Q** 沖縄全島エイサーまつりの周知を伺う。ポスターデザインのこれまでと今後を伺う。
- A** 経済文化部長 全島エイサーまつりのポスターについては、画家の與那覇朝大氏や版画家の儀間比呂志氏をはじめ、市民などによるエイサーへの思いが込められた見る人を惹きつける大胆かつ迫力あるデザインをコンセプトに作成してきました。今後についてはこれまで同様エイサーの放つ熱気が伝わるデザインを基本としつつ、人々を魅了するポスターを通じて一層のエイサーの魅力向上につながるよう制作に取り組んでいます。



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

- 西森公園の現在の進捗状況について
- コザ運動公園の施設整備について

バレーボール国際親善試合について



新屋 勝 議員

- Q** 令和8年7月10日に沖縄サントリーアリーナで開催される全日本男子バレーボールチームとカナダチームの国際親善試合があるが、本市で開催される経緯や取り組みについて伺う。
- A** 経済文化部長 バレーボールネーションズリーグが日本で開催されることに加え、これまでのナショナルチーム合宿受入れ体制や親善試合等の実績から本市での開催に至っています。また、今年2月には沖縄市スポーツコミッションとともに日本バレーボール協会へ表敬訪問を行い、改めて本市での大会開催や地域貢献活動等の依頼を行っています。
- Q** 今回の国際親善試合の周知についての取組を伺う。
- A** 経済文化部長 市の広報紙、ホームページ、コザウェブ等のSNSをはじめ、会場となる沖縄サントリーアリーナ、沖縄県バレーボール協会のホームページ、市スポーツコミッション等の関係機関のSNS等を活用し、広く周知に取り組んでいます。
- Q** 沖縄市では、全日本男女バレーボールチームやブラジル・フランス代表の受入れ実績があり、国際親善試合にも対応してきた経緯があります。一方で、開催にはフロアマットやサブマシンの整備が必要と考えるが、今回の国際親善試合にあたり体育館の備品等は整っているのか伺う。
- A** 経済文化部長 国際親善試合を開催するには、ネット支柱、審判台、得点板などの競技用備品に加え、国際基準を満たすフロアマット等が必要となりますが、本市体育館には、これらの競技用備品に加えて、国際基準を満たすフロアマットのタフフレックスを備えています。今回の会場となる沖縄サントリーアリーナでは、大型映像装置や音響、照明設備等の機器も併せて活用できることから、大会主催者や競技団体と連携し、円滑な大会運営に努めています。

行政視察来市議会状況

月	日	議会名	人数	調査事項
4	1	広島県広島市	7	沖縄サントリーアリーナについて
	15		1	
	22	愛知県安城市	3	沖縄サントリーアリーナについて
	30	大阪府岸和田市	5	沖縄市平和事業推進アクションプランについて
5	14	宮崎県日南市	5	プロ野球キャンプの受け入れ体制について
	21	大分県大分市	1	スポーツコンベンション推進事業について
	27	北海道旭川市	4	沖縄サントリーアリーナについて
7	15	大分県由布市	7	観光と物産事業の振興について
	23	兵庫県姫路市	8	エイサー会館について

賛否の分かれた議案

議案番号	議案名	議決結果	自民党・志道会					会派令明				公明党		護憲凜の会			会派群星		みらい沖縄			日本共産党		結		かがやけ会	会派暁			
			小谷良博	町田裕介	金城由美	新屋勝隼	大城隼	嵩元直萌	栄野比和光	當山全克	仲宗根誠	伊禮悟	阿多利修	上地崇	藤山勇一	喜友名秀樹	知花圭	諸見里宏美	眞榮城健二	桑江直哉	桑江研	高江洲みどり	宮城浩	新里和也	稲嶺隆之	前宮美津子	千葉綾子	屋富祖功	伊佐強	仲吉信勝
議案第380号	沖縄市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	原案可決 22：6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	○	×	○	議長
議案第381号	沖縄市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決 22：6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	○	×	○	議長	
議案第399号	令和8年度沖縄市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決 22：6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	×	議長	
請願第10号	香害・化学物質過敏症に関する対策を求める請願	原案可決 23：4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	—	○	×	○	○	○	○	○	議長
意見書第19号	「日本国国章損壊の罪」の早期制定を求める意見書	原案可決 13：12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	—	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	議長
決議第13号	古賀千景参議院議員による自衛官への差別的な発言に関する抗議決議	原案可決 15：7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	—	—	—	—	—	議長

第441回定例会において賛否があった議案について

※議長は採決に加わりません。

※ ○：賛成 ×：反対 —：不在（退席含む） 欠：欠席

令和8年6月第441回 定例会会期日程

月	日	曜	日 程	備 考
6	4	木	議案説明及び審議	議案の提案、説明、議案への質疑（委員会付託省略）、討論、採決
	8	月	議案審議	議案への質疑（委員会付託及び付託省略）、討論、採決
	9	火	常任委員会	総務、市民経済、教育福祉、建設委員会における付託案件の審査及び所管事務調査（市民経済）
	10	水		
	11	木	特別委員会	基地に関する調査特別委員会
	15	月	一般質問	市の行政事務についての質問
	～			
	24	水		
	25	木	委員長報告 委員案審議	各委員会における審査報告及び採決、議員提出議案の説明、議案への質疑、討論、採決

第 441 回 6 月定例会で可決された意見書・抗議決議

以下の 2 件の意見書・抗議決議が可決され、関係機関に送付されました。

○「日本国国章損壊の罪」の早期制定を求める意見書

○ 古賀千景参議院議員による自衛官への差別的な発言に関する抗議決議

※抗議決議については紙面の都合上、沖縄市議会ホームページ「可決された意見書・決議」のページに掲載しておりますので、下記より閲覧ください。



沖縄市議会ホームページ URL :

<https://www.city.okinawa.okinawa.jp/k046/shiseijouhou/shigikai/139/index.html>

📱 スマートフォンの方はこちらから

「日本国国章損壊の罪」の早期制定を求める意見書

刑法 92 条には「外国国章損壊罪」が定められており、その構成要件は、「外国に対して侮辱を加える目的」で、「その国（外国）の国旗その他の国章を損壊し、除去し、または汚損」することとなっている。これは、外交への悪影響を避けるために定められているが、自国の国旗等についての条文が無かったのは、当然のこととして日の丸を自ら損壊しようとする人はいないという前提に基づくものである。

しかしながら、残念なことに侮辱的な意思を持って日本国の国旗を損壊汚損する事例は存在する。「国旗及び国歌に関する法律」が制定されたのも、国家の象徴としての国旗について、我が国のみならず他国のものも尊重するようになることが期待されてのことであるが、罰則規定についても外国国旗等と同様に定めておくべき状況である。

器物損壊罪の適用で十分ではないか、あるいは表現の自由の観点から処罰規定の新設は問題であるという主張もあるが、そもそも自国の国旗を大切にできない国家が諸外国と円滑な外交関係を構築することができるとは考えられない。

よって、速やかに「日本国国章損壊の罪」の制定を強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 8 年 6 月 25 日
沖 縄 市 議 会

宛 先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官 法務大臣

◆ 議員表彰伝達式 ◆

令和 8 年 5 月 27 日に東京都で開催されました「第 102 回全国市議会議長会定期総会」におきまして、議員として 15 年以上（一般表彰）、市政の振興に努められた功績に対し、賞状の授与があり、また、全国市議会議長会 評議員を務められたことに対して、瑞慶山良一郎議長に感謝状の授与がありましたので、6 月 4 日招集の第 441 回 6 月定例会において報告され、表彰伝達式が行われました。



☆一般表彰 議員 15 年以上

仲宗根誠 議員（後列 左側）、新屋勝 議員（後列 右側）、桑江直哉 議員（前列 左側）、諸見里宏美 議員（前列 右側）

☆感謝状 全国市議会議長会評議員

瑞慶山良一郎 議長（前列 中央）

所 管 事 務 調 査

市民経済委員会において、所管する事務についての調査を行いました。

○ 市民経済委員会

調査事項：沖縄市男女共同参画センターに関する視察調査



本市住吉にある沖縄市社会福祉センター・男女共同参画センターの複合施設にて、担当部署から性の多様性に関して悩みを抱えた方を対象とした相談業務等について説明を受け、質疑・応答などが行われました。相談体制の現状や課題について理解を深めました。

沖縄市議会だより

議会活動（2月～5月）

2月		
25日	令和8年第108回中部広域市町村圏事務組合議会 定例会	沖縄市
3月		
27日～28日	2026 町田さくらまつり	東京都 町田市
4月		
17日～18日	広島東洋カープ応援並びに表敬訪問	広島県 広島市
22日～24日	第101回九州市議会議長会 定期総会 令和8年度 九州市議会議長会第1回理事会	佐賀県 佐賀市
28日	令和8年度 沖縄振興拡大会議	那覇市
5月		
2日～4日	米沢上杉まつり	山形県 米沢市
14日	第56回中部市議会議長会 定期総会	うるま市
22日	第43回中部振興会総会	沖縄市
23日～26日	B.LEAGUE CHAMPIONSHIP2025-26 ファイナル	神奈川県 横浜市
26日～27日	九州議会議長会 第2回理事会 全国市議会議長会 第102回定期総会 沖縄県市議会議長会要請行動	東京都 千代田区
28日	令和8年度 嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会 総会	嘉手納町

＊お知らせ＊

現職議員の任期につきましては、令和4年9月28日から令和8年9月27日となっております。令和8年9月13日（日）に沖縄市議会議員選挙が実施され、今後、新たな顔ぶれで議会活動が始まります。

令和8年6月第441回定例会審議結果一覧

提出者	番 号	件 名	議決月日	結 果
市長	議案第378号	専決処分の承認を求めることについて	6月25日	承 認
"	議案第379号	専決処分の承認を求めることについて	"	"
"	議案第380号	沖縄市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	"	原 案 可 決
"	議案第381号	沖縄市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	"	"
"	議案第382号	沖縄市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	"	"
"	議案第383号	沖縄市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	"	"
"	議案第384号	沖縄市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	"	"
"	議案第385号	沖縄市附属機関設置条例の一部を改正する条例	"	"
"	議案第386号	山内市営住宅建替事業機械設備工事(1工区)の請負契約変更について	"	"
"	議案第387号	ミュージックタウン音市場舞台照明改修工事の請負契約について	"	"
"	議案第388号	財産の購入について	"	"
"	議案第389号	財産の購入について	"	"
"	議案第390号	財産の購入について	"	"
"	議案第391号	財産の購入について	"	"
"	議案第392号	副市長の選任につき同意を求めることについて	6月4日	同 意
"	議案第393号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月8日	"
"	議案第394号	沖縄市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	"	"
"	議案第395号	固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	"	"
"	議案第396号	監査委員の選任につき同意を求めることについて	"	"
"	議案第397号	監査委員の選任につき同意を求めることについて	"	"
"	議案第398号	令和8年度沖縄市一般会計補正予算(第1号)	"	原 案 可 決
"	議案第399号	令和8年度沖縄市水道事業会計補正予算(第1号)	"	"
"	議案第400号	令和8年度沖縄市下水道事業会計補正予算(第1号)	"	"
"	報告第188号	専決処分の報告について	"	報 告
"	報告第189号	専決処分の報告について	"	"
"	報告第190号	専決処分の報告について	"	"
"	報告第191号	専決処分の報告について	"	"
"	報告第192号	専決処分の報告について	"	"
"	報告第193号	専決処分の報告について	"	"
"	報告第194号	令和7年度沖縄市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	"	"
"	報告第195号	令和7年度沖縄市土地区画整理事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	"	"
"	報告第196号	令和7年度沖縄市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	"	"
"	報告第197号	令和7年度沖縄市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	"	"
"	報告第198号	令和7年度沖縄市土地開発公社事業報告及び決算の報告について	"	"
"	報告第199号	令和7年度公益財団法人沖縄こどもの国事業報告及び決算の報告について	"	"
"	報告第200号	令和8年度沖縄市土地開発公社事業計画、予算及び資金計画の報告について	"	"
"	報告第201号	令和8年度公益財団法人沖縄こどもの国事業計画及び予算の報告について	"	"
請願	請願第10号	香害・化学物質過敏症に関する対策を求める請願	6月25日	採 択
陳情	陳情第96号	県産品の優先使用について(要請)	"	"
議員	意見書第18号	辺野古沖転覆事故を受けた平和学習及び修学旅行の安全確保等を求める意見書	"	撤 回
"	意見書第19号	「日本国国章損壊の罪」の早期制定を求める意見書	"	原 案 可 決
"	決議第13号	古賀千景参議院議員による自衛官への差別的な発言に関する抗議決議	"	"
監査委員	報告第203号～ 第208号	例月出納検査報告書	"	報 告
"	報告第209号	定期監査の結果に関する報告について(提出)	"	"
"	報告第210号	財政援助団体等監査の結果に関する報告について(提出)	"	"
議長	報告第202号	諸般の報告	6月4日	"
"	報告第211号～ 第212号	諸般の報告	6月25日	"



■沖縄市議会 HP



■議会中継と録画配信



■会議録検索システム